

農林水産大臣

林 芳 正 様

地域の農業振興に関する要望書

平成26年2月26日

青森市農業委員会

平成25年9月12日に開催の第5回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. 新規就農者を意欲ある担い手に ----- 1

新規就農者を意欲ある担い手に

近年、食生活の大きな変化により食料自給率は低迷しており、また、農産物価格の低迷により農業生産所得が減少しております。加えて、農業従事者の減少や高齢化などにより耕作放棄地が拡大する傾向にあることなど、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

農業従事者を増加させる政策として、新規就農者を支援する制度がありますが、新規就農者が一から農業を始めるにしても、農地の確保や農業資材、農業機械等の購入等で多額の自己資金がかかり、また経営経験が少ないなどの理由から、実態として農業経営を断念したり、経営がうまくいっていないなどの事例が多く見受けられます。

以上のことから、不可欠な新規就農者を意欲ある担い手として育てていくために、現在ある支援制度の継続はもとより、支援要件の緩和や助成金枠の拡大、新規就農者が栽培技術や農業経営等のノウハウを習得できる環境の整備などの手厚い支援体制の構築を要望します。

青森市農業委員会

平成25年9月12日

「第5回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成26年2月26日

青森市農業委員会

会長 福士修身

東青地域県民局地域農林水産部長
黒 滝 敏 文 様

地域の農業振興に関する要望書

平成26年2月26日

青森市農業委員会

平成25年9月12日に開催の第5回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. 新規就農者を意欲ある担い手に ----- 1

新規就農者を意欲ある担い手に

近年、食生活の大きな変化により食料自給率は低迷しており、また、農産物価格の低迷により農業生産所得が減少しております。加えて、農業従事者の減少や高齢化などにより耕作放棄地が拡大する傾向にあることなど、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

農業従事者を増加させる政策として、新規就農者を支援する制度がありますが、新規就農者が一から農業を始めるにしても、農地の確保や農業資材、農業機械等の購入等で多額の自己資金がかかり、また経営経験が少ないなどの理由から、実態として農業経営を断念したり、経営がうまくいっていないなどの事例が多く見受けられます。

以上のことから、不可欠な新規就農者を意欲ある担い手として育てていくために、現在ある支援制度の継続はもとより、支援要件の緩和や助成金枠の拡大、新規就農者が栽培技術や農業経営等のノウハウを習得できる環境の整備などの手厚い支援体制の構築を要望します。

青森市農業委員会

平成25年9月12日

「第5回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成26年2月26日

青森市農業委員会

会長 福士修身

青森市長
鹿内 博 様

地域の農業振興に関する要望書

平成26年2月20日

青森市農業委員会

平成25年9月12日に開催の第5回青森市農業委員会農業振興部会
において、地域の農業振興に関する下記の要望事項が満場一致で議決さ
れましたので、下記のとおり要望いたします。

記

1. 新規就農者を意欲ある担い手に ----- 1
2. 農業政策に関する要望 ----- 2
3. 遊休農地の解消に関する要望 ----- 3

新規就農者を意欲ある担い手に

近年、食生活の大きな変化により食料自給率は低迷しており、また、農産物価格の低迷により農業生産所得が減少しております。加えて、農業従事者の減少や高齢化などにより耕作放棄地が拡大する傾向にあることなど、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

農業従事者を増加させる政策として、新規就農者を支援する制度がありますが、新規就農者が一から農業を始めるにしても、農地の確保や農業資材、農業機械等の購入等で多額の自己資金がかかり、また経営経験が少ないなどの理由から、実態として農業経営を断念したり、経営がうまくいっていないなどの事例が多く見受けられます。

以上のことから、不可欠な新規就農者を意欲ある担い手として育てていくために、現在ある支援制度の継続はもとより、支援要件の緩和や助成金枠の拡大、新規就農者が栽培技術や農業経営等のノウハウを習得できる環境の整備などの手厚い支援体制の構築を要望します。

青森市農業委員会

農業政策に関する要望

環太平洋連携協定（TPP）など日本の農業が転換期を迎える中、米を中心とする国内農業の国際競争力を高めるためとして、5年後をめどの減反廃止が決まるなど、農業者は不安でいっぱい、未来の農業に希望を持ってないばかりか、現在の経営にも自信を失っている状況だと思えます。

現在国からは新たな米政策・経営安定対策が示されてはいるが、これまでのような根幹政策が頻繁に変わる「猫の目」農政から果たして脱却できるのかどうか、制度が定着するまでには、今後しばらくかかるものと考えています。

国の農業政策大転換を受けて、私たち自身の経営転換もおのずと迫られる訳ですが、この機会に、この激動の農業情勢の中で生き残っていけるような、青森市独自の農業の将来ビジョンを再度見直してみることが必要であると思えます。よって下記のことを要望します。

記

1. 青森市独自の農業の将来ビジョンの再構築

再構築にあたっては、行政や農業関係機関からの意見だけではなく、たくさんの農業者の現場の声はもちろん欠かすことはできませんし、また他に、例えば一般市民からの農業に対する声とか、中学・高校生にも農業を考えてもらうなど、国民の食料を生産している農業に対する様々な意見を聴取することと、十分な活発な議論を行った上で、ぜひ見直しして欲しいと思えます。

青森市農業委員会

遊休農地の解消に関する要望

国は、今後5年間に高齢化等で大量の農業者がリタイアするものと認識しており、遊休農地解消対策として、平成26年度から「農地中間管理機構」による農地の借り受け・管理、必要に応じて整備後担い手等に貸し出すなどの制度創設が示されたところであります。

このように、農業の発展を図る上で担い手への農地利用集積は喫緊の課題であり、そのためには遊休農地の解消を加速化させなければいけない状況にあると考えております。

遊休農地の数は、全国的に昭和60年から現在まで約3倍も増加しており、その発生原因は、農業者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低下などの営農条件の悪化が挙げられますが、進入道のない農地、用排水路及び農道の老朽化など周辺環境の悪さから耕作を断念している農業者が多いことも、遊休農地の増加の原因であります。

農業の活性化を図り、持続可能な産業とするためには、優良な農地を担い手に集積して農業生産力を向上していくことなどが重要と考えられますが、そのためには活用されやすいような農業環境を整備することが必要であります。

以上のことから、遊休農地解消に関する下記の事項について強く要望いたします。

記

1. 基盤整備事業の推進及び水路・農道等の農業用施設維持管理事業の予算を拡充すること。

青森市農業委員会

平成25年9月12日

「第5回青森市農業委員会農業振興部会決議」

平成26年2月20日

青森市農業委員会

会長 福士修身